

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	軽自動車税賦課事務			事業コード	1624
担当課等	所属名	財政部 市民税課	担当係名		
	課長名	財政部 市民税課 藤村伸広	担当者名	齋藤 勝	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和25年度～)		
事務事業の概要	軽自動車税の納税義務者を特定し、適正かつ公平に賦課事務を行う。					
根拠法令等	地方税法及び盛岡市市税条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法及び盛岡市市税条例に基づく賦課事務である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
複数の車両を所有している法人等から納税通知書の一本化について要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
震災に伴い、被災自動車の代替軽自動車为非課税措置となり事務が増加する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	4月1日現在盛岡市に定置場を有する原動機付自転車、小型特殊自動車、軽自動車、二輪の小型自動車の所有者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 軽自動車税の納税義務者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 窓口での標識交付のほか申告書に基づくデータ入力及び廃車未申告者の実態調査を行った。 また、軽自動車の県外異動を的確に把握するため、岩手県内13都市による岩手県内都市軽自動車関係協議会を通じて、(社)全国軽自動車協会連合会から情報を得て、課税事務の適正化を図った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度事務に加え、課税データのチェックを強化する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 車両登録台数	単位	台
				B. エラーチェック回数	単位	件
				C. 実態調査回数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	適正な賦課	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 課税誤り件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
				B. 総登録台数に占める税額変更台数の割合 税額変更台数÷総登録台数×100 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	軽自動車税の納税義務者	人	81,422	83,271	84,000	84,306	84,500	85,000	26年度 85,000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	車両登録台数	台	81,422	83,271	84,000	84,306	84,500	85,000	26年度 85,000
活動 指標B	エラーチェック回数	件	1	1	1	1	1	1	26年度 1
活動 指標C	実態調査回数	件	1	1	1	1	1	1	26年度 1
成果 指標A	課税誤り件数	件	23	37	30	29	30	30	26年度 30
成果 指標B	総登録台数に占める税額変更台数の割合 税額変更台数÷総登録台数×100	%	0.476	0.501	0.500	0.421	0.500	0.500	26年度 0.500
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,317	4,537	4,500	6,537	4,667	4,667	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,317	4,537	4,500	6,537	4,667	4,667	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	4,317	4,537	4,500	6,537	4,667	4,667	*****
	延べ業務時間数	時間	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,864	16,864	16,864	16,864	16,864	16,864	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,181	21,401	21,364	23,401	21,531	21,531	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正公平な賦課と収納率の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 所有権移転等の申告漏れの実態調査及び住所異動者の正確な把握により、賦課の適正化を図る余地がある。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地方税法の規定によるものであり、廃止・休止はできない。廃止されれば税収が減少し、行財政運営に支障をきたす。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県の自動車税賦課事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 地方税法の規定による県及び市町村固有の事務である。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は標識代・封筒印刷代。臨時職員賃金・電算委託料等であり、最小限である。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 効率的な事務を遂行しており、これ以上の業務時間の短縮は難しい。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 小型自動二輪車の所有者が他県に異動し、車両ナンバーを変更した場合、異動の申告がなされなかったり、遅延することが多いことから、陸運支局からの通報制度を確立する必要がある。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 陸運支局では、納税義務者が手数料を負担すれば市へ通報してくれるが、手数料を負担する納税義務者は多くないことから、現制度の改善を図る必要がある。そのためには、国の協力が必要であるのに加え、全国的な試みが必要である。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>税収がダウンする税目が多い中で、軽自動車税は増加傾向である。22年度は、実態調査をできなかったのが、23年度は実施しなければならない。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>地方税法に基づく事務であり、実態調査を行いながら継続する必要がある。また、二輪小型自動車の県外転出先の名義変更等の情報について情報提供を受けられるようなシステムの構築が必要であり、長期的に検討していく必要がある。</p>														